

3 財務の概要

1. 帰属収入

帰属収入は、前年度に比べ2億5,300万円の増収となる119億6,300万円となり、前年度の117億1,000万円を上回り3年連続で過去最高を更新した。主要な増減要因等は以下のとおりである。

- A. 学生生徒納付金は、学生生徒数の減少により大学院、短期大学部、中高部で減収となったが、大学学部で学生数の増加および学納金単価の改善で増収となり、各種学校ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和（以下BST昭和）を加えると91億2,300万円となった。7年連続で過去最高を更新した。
- B. 手数料のうち入学検定料は、大学部門で120万円の増加、附属校で59万円の減少となった。
- C. 寄付金は、昭和学園奨学金基金募金が8年目となり857万6,000円の寄付があった。
- D. 補助金は、経常費補助金が減収となったが、「グローバル人材育成推進事業」、「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」、「私立大学教育研究活性化設備整備事業」等の競争的補助金を昨年以上に獲得したが、全体では3,253万6,000円の減収となった。
- E. 資産運用収入は、円安の進行等で受取利息・配当金が増収となったことから3,100万円の増加となり、施設使用料と合わせて2億8,400万円となった。
- F. 資産売却差額は、西テニスコート売却による差額収入として3,500万円を計上した。
- G. 事業収入は、受託事業収入と公開講座収入とも減収となり、全体では1,600万円減収の2億2,900万円となった。
- H. 雑収入は、退職金財団等交付金収入の増収により4,100万円増収の4億3,100万円となった。

2. 基本金組入額

第1号基本金は、80年館西棟建設の支払い分およびその他施設設備関係支出に伴う組入れのほか、借入金返済・未払金支出に伴う過年度の未組入額の組入を行って組入額は16億7,900万円となった。

3. 消費支出

消費支出は、5億9,500万円増加の112億9,000万円となった。主要な増減要因等は以下のとおりである。

- A. 人件費は、大学部門で先行採用および退職者の増加により退職給与引当金繰入額が3億7,200万円の増加となり、全体では4億8,800万円増加の67億5,557万円となった。
人件費比率（人件費／帰属収入）は、2.9%上昇して56.5%となった。また、人件費依存率（人件費/学納金）も3.9%上昇して74.1%となった。
- B. 経常経費は、一般経費で3,900万円の増加、減価償却額で4,700万円の増加となり経常経費全体で8,600万円の増加となった。
- C. 借入金等利息は、既往の高利率の借入金の返済に伴い900万円の減少となった。
- D. 資産処分差額は、西テニスコートの人工芝の廃棄および学内のパソコン、プロジェクター等の更新で陳腐化したものを廃棄処分したこと等から4,600万円の計上となった。
- E. 徴収不能額は、学納金の徴収不能額975万円について計上を行った。

4. 帰属収支差額

以上の結果、帰属収入から消費支出を控除した帰属収支差額は、前年度比3億400万円の減少となる6億7,400万円の帰属収入超過となった。

5. 消費収支差額

80年館西棟の建設費支払い分を含む基本金16億7,900万円の組入後は、10億500万円の消費支出超過となっているが、学園の資産入替案件である売却した西テニスコートの基本金および第3号基本金（昭和学園奨学金基金）を12億7,400万円取崩した。

繰越消費収支超過額は2億6,900万円改善の136億4,600万円となり、対帰属収入比率は、4.7%改善しマイナス114.1%となった。

消費収支計算書の説明以外での特記事項は、次の通りである。

1. 収入

- A. 借入金等収入は、入学支度金貸付資金として公益財団法人東京都私学財団から借入れた 120 万円である。
- B. 資産売却収入は、資産入替案件である売却した西テニスコートの売却および短・中期運用の有価証券の償還金収入である。
- C. 前受金収入は、次年度売却予定の学生寮の一部入金および授業料等の前受金で 6 億 6,100 万円の増収となった。

2. 支出

- A. 施設関係支出は、80 年館西棟増築工事、省エネ機器設置工事、トイレ改修工事、幼稚園新園舎建設工事等が中心であり、設備関係支出は教職員のパソコンの更新のほか情報システムの環境整備を重点的に推進したことによる増加である。
- B. 資産運用支出は、主に短・中期運用の有価証券の購入支出である。
- C. その他の支出では、平成 22 年度の奨学金制度の見直しにより新制度による人見記念奨学金貸付金支払支出が増加している。

1. 資産

- A. 有形固定資産では、西テニスコートの売却により土地が 9 億 5,900 万円減少となった一方、80 年館西棟の増築工事等により建物・構築物が 6 億 2,000 万円の増加、教育研究用機器備品が 2 億 4,900 万円、図書が 3,800 万円の増加となった。
- B. その他の固定資産では、償還が 1 年を超える有価証券の表示をその他の固定資産としたことおよび昭和ポストンへ貸付け等により 3 億 3,400 万円の増加となった。
- C. 流動資産では、償還が 1 年以内の有価証券の計上にしたことにより 19 億 1,000 万円の増加となっている。

2. 負債

- A. 固定負債のうち長期借入金は、返済により 3 億 3,000 万円の減少となったほか、退職給与引当金は 8,200 万円の増加となった。なお、退職給与引当金は従来から期末要支給額の 100%相当額の引当を行っている。
- B. 流動負債のうち前受金は、前述のとおり的事由により 6 億 6,100 万円の減少となった。

3. 基本金、消費収支差額

- A. 基本金は、新たな組入れにより第 1 号基本金が 6 億 6,400 万円の増加となったほか第 3 号基本金である昭和学園奨学金基金を取崩した。
- B. 年度末の翌年度繰越消費収支差額は、2 億 6,900 万円改善され 136 億 4,565 万円の消費支出超過となった。

財 産 目 録

平成26年3月31日 現在

I 資産総額	45,655,438,358 円
内 基本財産	36,993,636,172 円
運用財産	8,661,802,186 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	10,089,068,639 円
III 正味財産	35,566,369,719 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	
土地	261,012.99 m ² 7,536,222,614 円
建物	137,354.10 m ² 15,292,792,643 円
図書	554,484 冊 1,968,052,414 円
教具・校具・備品	14,258 点 1,448,158,609 円
その他	10,748,409,892 円
2運用財産	
現金預金	3,907,873,280 円
その他	4,753,928,906 円
3収益事業用財産	
	0 円
資 産 総 額	45,655,438,358 円
負債額	
1固定負債	
長期借入金	1,316,380,000 円
その他	3,275,723,337 円
2流動負債	
短期借入金	269,190,000 円
その他	5,227,775,302 円
負 債 総 額	10,089,068,639 円
正味財産(資産総額－負債総額)	35,566,369,719 円

比較資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部			
科目	2012年度	2013年度	増減
学生生徒等納付金収入	8,933,725	9,123,067	189,342
手数料収入	360,416	361,927	1,511
寄付金収入	39,643	35,013	△ 4,630
補助金収入	1,491,223	1,458,687	△ 32,536
資産運用収入	244,140	283,716	39,576
資産売却収入	8,184,717	6,100,083	△ 2,084,634
事業収入	245,274	228,986	△ 16,288
雑収入	382,499	429,600	47,101
借入金等収入	600	1,200	600
前受金収入	2,668,571	3,329,484	660,913
その他の収入	639,881	890,168	250,287
資金収入調整勘定	△ 2,704,863	△ 3,110,518	△ 405,655
前年度繰越支払資金	4,078,532	4,182,051	103,519
収入の部合計	24,564,358	23,313,464	△ 1,250,894
支出の部			
科目	2012年度	2013年度	増減
人件費支出	6,326,303	6,674,035	347,732
教育研究経費支出	2,266,764	2,311,882	45,118
管理経費支出	996,827	990,457	△ 6,370
借入金等利息支出	42,807	34,291	△ 8,516
借入金等返済支出	421,610	483,770	62,160
施設関係支出	346,427	1,594,497	1,248,070
設備関係支出	301,565	557,878	256,313
資産運用支出	9,597,677	6,455,895	△ 3,141,782
その他の支出	855,227	1,604,716	749,489
資金支出調整勘定	△ 772,900	△ 1,301,830	△ 528,930
次年度繰越支払資金	4,182,051	3,907,873	△ 274,178
支出の部合計	24,564,358	23,313,464	△ 1,250,894

比較消費収支計算書

(単位:千円)

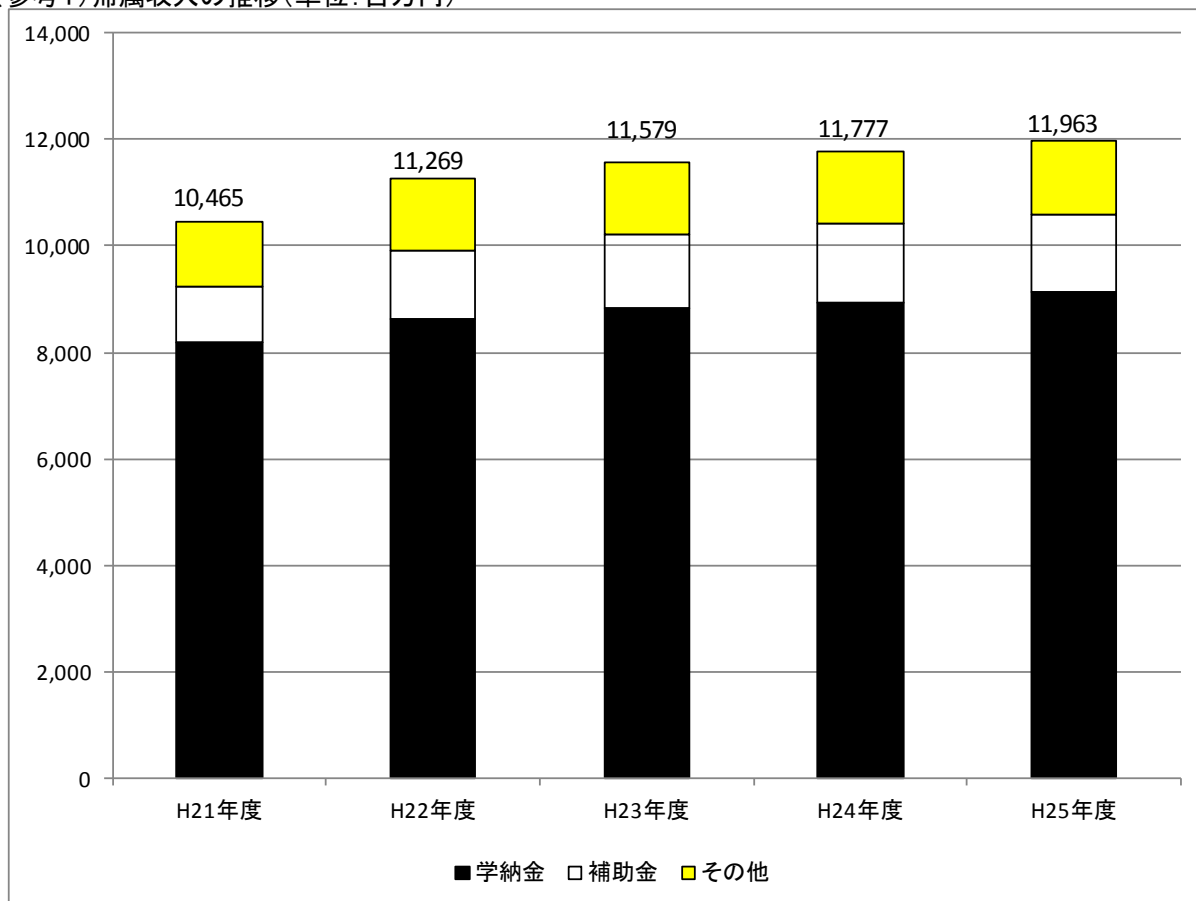
消費収入の部			
科目	2012年度	2013年度	増減
学生生徒等納付金	8,933,724	9,123,067	189,343
手数料	360,416	361,927	1,511
寄付金	45,427	40,305	△ 5,122
補助金	1,491,223	1,458,687	△ 32,536
資産運用収入	244,140	283,716	39,576
資産売却差額	204	35,453	35,249
事業収入	245,274	228,986	△ 16,288
雑収入	389,900	430,572	40,672
帰属収入合計	11,710,308	11,962,713	252,405
基本金組入額合計	△ 698,582	△ 1,678,637	△ 980,055
消費収入の部合計	11,011,726	10,284,076	△ 727,650
消費支出の部			
科目	2012年度	2013年度	増減
人件費	6,268,431	6,755,569	487,138
(うち退職給与引当金繰入額)	(259,517)	(631,585)	(372,068)
教育研究経費	3,304,879	3,387,270	82,391
(うち減価償却額)	(1,038,662)	(1,075,956)	(37,294)
管理経費	1,051,797	1,056,233	4,436
(うち減価償却額)	(54,174)	(64,710)	(10,536)
借入金等利息	42,807	34,291	-8,516
資産処分差額	11,868	45,968	34,100
徴収不能引当金繰入額	155	0	-155
徴収不能額	14,808	9,754	-5,054
消費支出の部合計	10,694,745	11,289,085	594,340
当年度帰属収支差額	1,015,563	673,628	△ 341,935
当年度消費収支差額	316,981	△ 1,005,009	△ 1,321,990
前年度繰越消費収支差額	△ 14,231,994	△ 13,915,013	316,981
基本金取崩額	0	1,274,369	1,274,369
翌年度繰越消費収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	269,360

比較貸借対照表

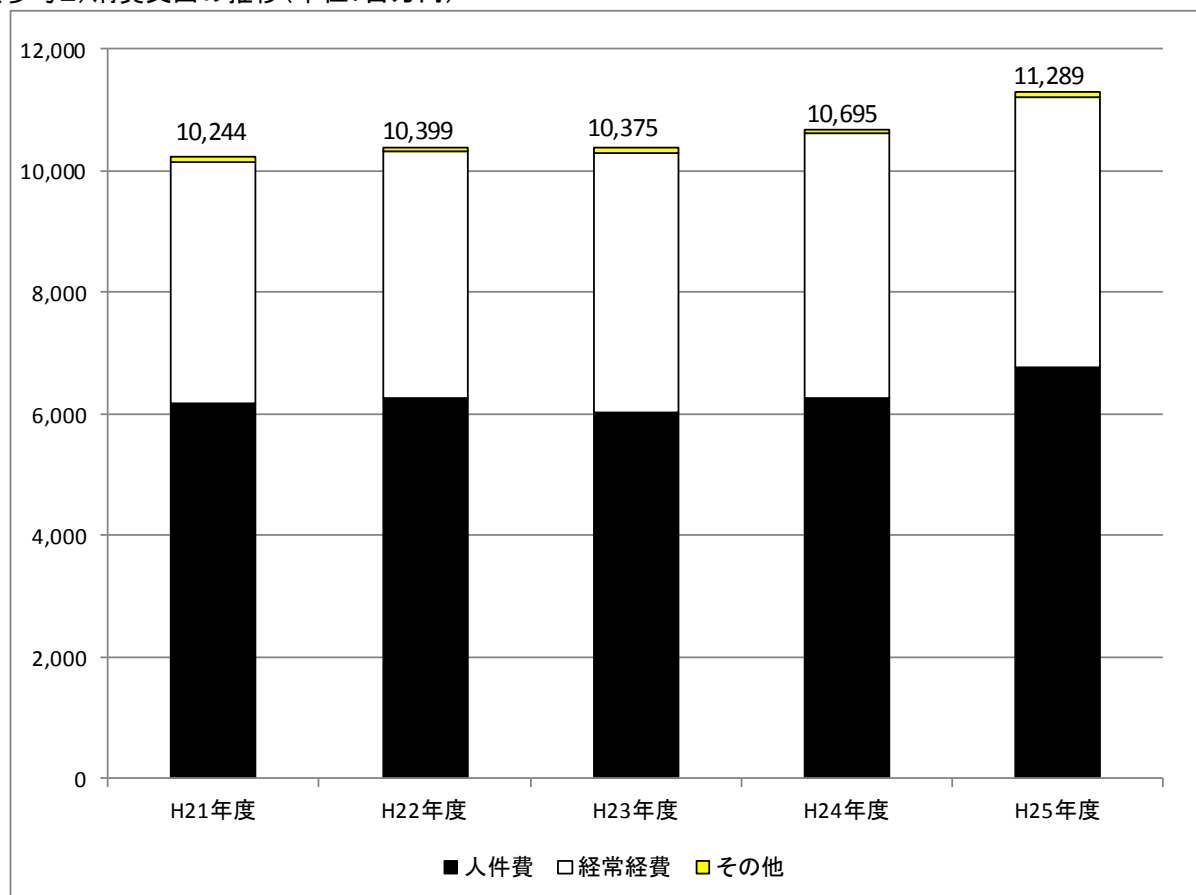
(単位:千円)

資産の部			
科目	2012年度末	2013年度末	増減
固定資産	33,421,303	36,993,636	3,572,333
有形固定資産	26,646,418	26,635,705	△ 10,713
土地	8,495,223	7,536,223	△ 959,000
建物・構築物	15,023,756	15,643,803	620,047
教育研究用機器備品	1,133,462	1,382,492	249,030
図書	1,930,011	1,968,052	38,041
その他	63,966	105,135	41,169
その他の固定資産	6,774,885	10,357,931	3,583,046
特定資産	3,171,227	3,115,328	△ 55,899
その他	3,603,658	7,242,603	3,638,945
流動資産	10,567,887	8,661,802	△ 1,906,085
現金預金	4,182,051	3,907,873	△ 274,178
その他	6,385,836	4,753,929	△ 1,631,907
資産の部合計	43,989,190	45,655,438	1,666,248
負債の部			
科目	2012年度末	2013年度末	増減
固定負債	4,790,201	4,592,104	△ 198,097
長期借入金	1,647,130	1,316,380	△ 330,750
退職給与引当金	3,054,132	3,135,667	81,535
その他	88,939	140,057	51,118
流動負債	4,306,247	5,496,965	1,190,718
短期借入金	421,010	269,190	△ 151,820
前受金	2,668,572	3,329,484	660,912
その他	1,216,665	1,898,291	681,626
負債の部合計	9,096,448	10,089,069	992,621
基本金の部			
科目	2012年度末	2013年度末	増減
第1号基本金	47,800,755	48,465,022	664,267
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	260,000	0	△ 260,000
第4号基本金	747,000	747,000	0
基本金の部合計	48,807,755	49,212,022	404,267
消費収支差額の部			
科目	2012年度末	2013年度末	増減
翌年度繰越消費収支差額	△ 13,915,013	△ 13,645,653	269,360
消費収支差額の部合計	△ 13,915,013	△ 13,645,653	269,360
科目	2012年度末	2013年度末	増減
負債の部、基本金の部 及び消費収支差額の部合計	43,989,190	45,655,438	1,666,248

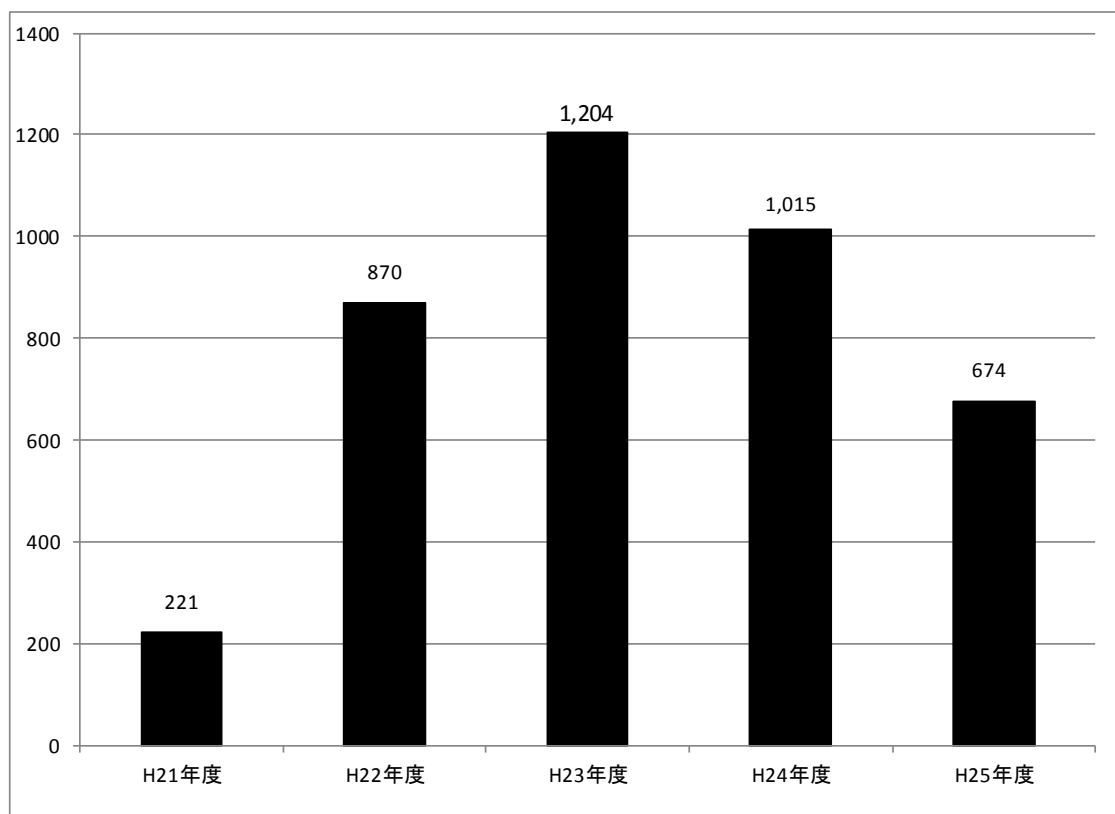
(参考1) 帰属収入の推移(単位:百万円)



(参考2) 消費支出の推移(単位:百万円)



(参考3) 帰属収支差額(帰属収入－消費支出)の推移(単位:百万円)



(参考4) 主要勘定残高の推移(単位:百万円)

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
有形固定資産	28,050	27,584	27,100	26,646	26,635
その他固定資産	7,043	6,948	6,867	6,775	10,358
固定資産	35,093	34,532	33,967	33,421	36,993
流動資産	6,964	7,723	9,007	10,568	8,662
資産の部合計	42,057	42,255	42,974	43,989	45,655
固定負債	6,330	5,874	5,258	4,790	4,592
流動負債	3,925	3,708	3,839	4,306	5,497
負債の部合計	10,255	9,582	9,097	9,096	10,089
基本金の部合計	47,001	47,373	48,109	48,808	49,212
消費収支差額の部合計	△ 15,199	△ 14,700	△ 14,232	△ 13,915	△ 13,646
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	42,057	42,255	42,974	43,989	45,655

(参考5)財務関係比率(単位:%)

イ.消費収支計算書関係比率

			平均 (H24年度)	本法人 (H25年度)	差異
1	人件費比率	人件費収入	52.8	56.5	3.7
2	人件費依存率	人件費金	71.9	74.1	2.2
3	教育研究経費比率	教育研究経費			
4	管理経費比率	管理経費			
5	借入金等利息比率	借入金等利息	0.3	0.3	0.0
6	帰属収支差額比率	帰属収入-消費支出	4.8	5.6	0.8
7	消費収支比率	消費支出	107.9	109.8	1.9
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	73.4	76.3	2.9
9	寄付金比率	寄付金	2.0	0.3	-1.7
10	補助金比率	補助金	12.6	12.2	-0.4
11	基本金組入率	基本金組入額	11.7	14.0	2.3
12	減価償却費比率	減価償却額	11.8	10.1	-1.7

ロ.貸借対照表関係比率

			平均 (H24年度)	本法人 (H25年度)	差異
1	固定資産構成比率	固定資産	86.7	81.0	-5.7
2	流動資産構成比率	流動資産	13.3	19.0	5.7
3	固定負債構成比率	固定負債	7.2	10.1	2.9
4	流動負債構成比率	流動負債	5.6	12.0	6.4
5	自己資金構成比率	自己資金	87.2	77.9	-9.3
6	消費収支差額構成比率	消費収支差額	-11.2	-29.9	-18.7
7	固定比率	固定資産	99.5	104.0	4.5
8	固定長期適合率	固定資産	91.9	92.1	0.2
9	流動比率	流動資産	237.1	157.6	-79.5
10	総負債比率	総負債	12.8	22.1	9.3
11	負債比率	負債	14.7	28.4	13.7
12	前受金保有率	現前金	324.0	117.4	-206.6
13	退職給与引当預金率	退職給与引当特定預金(資産)	66.5	54.2	-12.3
14	基本金比率	基本金	97.1	95.9	-1.2
15	減価償却比率	減価償却取累計額	47.1	58.0	10.9

(注)平均は、医歯系法人を除く大学法人である。

平成26年5月22日

学校法人 昭和女子大学

理 事 会 御 中

評 議 員 会 御 中

学校法人 昭和女子大学

監 事 河村 幹夫 ㊟

監 事 川崎 朝夫 ㊟

監 査 報 告 書 (写)

私たちは、学校法人昭和女子大学の監事として、「私立学校法」第37条第3項及び「学校法人昭和女子大学寄附行為」第19条の規定に基づき、学校法人昭和女子大学の平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査を実施しました。

私たちは、監査に当たり、理事会、評議員会、常勤役員会、その他重要な会議に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類などを閲覧しました。

私たちは、会計監査人『あずさ監査法人』と連携し、「私立学校振興助成法」第14条第3項の規定に基づく説明を受け、計算書類について検討しました。

私たちは、「学校法人昭和女子大学内部監査規程」第21条の規定に基づき、監査室と連携し、定期的に内部監査報告を受け、意見交換を行いました。

以上の通り、必要と思われる監査手続きを執行しました。

その結果、学校法人昭和女子大学の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細書、借入金明細書及び基本金明細書を含む。）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関して不正の行為又は法令若しくは「学校法人昭和女子大学寄附行為」に抵触する重大な事実はないものと認めました。

以上

